

義務教育

日本では6～15歳の9年間は義務教育となっている。憲法第26条2項は「義務教育は、これを無償とする」と定めているが、ここでいう無償とは授業料の無償を意味すると解されている。

6歳未満は義務教育ではないとはいえ、幼稚園・保育所の入所率は合計して3歳児の場合は75%、5歳児になると97%（幼稚園が57%、保育所が39%）となっており、事実上ほとんどの児童が入所している。そのため義務教育並みの支援をすべきだという声も強い。

私立幼稚園では

全国の幼稚園数は1万3600。そのうち私立が園数で61%、園児数で81%を占めている。私立幼稚園の場合、入園料・保育料の全国平均は年額28万8千円となっており、その一部を国や市町村が所得や子供の数に応じて補助する形になっている。

Q3 各国はずいぶん手厚い支援をしているそうですね。

水野

イギリスでは5歳からが義務教育ですが、ブレア政権の時にすべての3、4歳児に対する幼児教育も無償化しました。フランスは6歳から義務教育ですが、幼稚園は無償です。韓国も6歳から義務教育ですが05年から段階的に5歳児の幼児教育・保育を無償化しています。

諸外国に比べても日本の幼児教育に対する予算配分が際立って少ないのは事実です。

06年に約60年ぶりに改正された教育基本法では新たに「幼児期の教育」について規定を設けましたが、そうした今こそ国の責任でしっかりと予算をつけるべきです。

Q4 とはいえ費用が掛かるでしょうが、財源はどうしますか？

水野

確かに費用はかかります。ただすべての国公私立の幼稚園・保育園を無償化しても7～8千億円くらいの予算です。

民主党の小沢一郎さんが言っている政策をすべて実施すれば少なめに見積もっても合計15兆円以上ものバラマキになりますから、これに

比べればずっと少ない金額で済みます。

7千億円くらいであれば無駄の切り詰めと5兆円以上もある道路特定財源の一般財源化などによって調達しうるでしょう。

少子化対策を進める以上は、このくらいのこととはやるべきだと考えます。

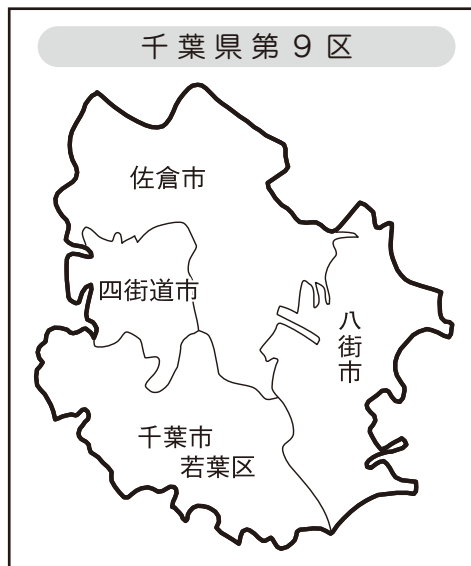
お知らせ

●自民党機関紙『自由民主』購読ご希望の方はご連絡ください。自民党本部が発行している週刊の機関紙で毎号だいたい12面まであります。毎週火曜日発行。政治の現状、自民党の取組みなどの格好の情報源となっています。購読料は税・配送代込みで年額5千円です。

●自民党へ入党ご希望の方はご連絡下さい。党費は年額4千円です。入党すると党員証が発行され、自民党総裁選の時に一票を投じることができます。なお入党することと機関紙購読は別の手続きになっております。そのため入党したからといって『自由民主』が毎週送られてくるわけではなく、逆に『自由民主』を購読したからといって党員となるわけではありません。

●政治献金募集 政治活動を支えるための献金を募集しております。いただいた浄財はこの“水野けんいちレポート”の印刷・新聞折込費などに充当します。ご連絡いただければ幸いです。

■ご連絡先：自民党千葉県第九選挙区支部
TEL. 043-463-2400
FAX. 043-463-0475 まで



水野賢一の政策について詳しくは「水野賢一ホームページ」
<http://www.mizunokenichi.com> にてご覧下さい



水野賢一 プロフィール

- 昭和41年7月21日生まれ
- 早稲田大学政治経済学部卒業
- 衆議院議員水野清秘書
- 平成11年 衆議院議員に初当選(現在4期目)
- 平成13年 自民党青年局長に就任
- 平成14年 外務大臣政務官に就任
- 平成16年 自民党環境部会長に就任
- 平成18年 法務副大臣に就任